

アメリカにおける公共放送の成立と大学の役割

—イリノイ大学公共放送 TV 局と学長G. ストッダードの場合—

赤 堀 正 宜

The Establishment of Public Broadcasting in U. S. A. and The Role of Universities

—a case of Illinois Public Broadcasting TV Station and
President George D. Stoddard—

Abstract

In U. S. A., from 1950s to 1960s, a lot of public TV broadcasting stations appeared as university broadcasting stations. When we look back its process, none of us can deny the distinguished leadership of universities' presidents through the establishment of those TV stations. For example, establishment of the TV station of University of Huston (KUHT-TV), which is known as the first public broadcasting TV station, depended on President Walter W. Kemmerer, and Boston Public Broadcasting TV Station (WGBH-TV), established mainly by Harvard University, depended on President of Harvard University, James B. Conant.

In this thesis I would like to explain the thought and work of Dr. George D. Stoddard, the then President of University of Illinois, and the relations between the idea and the mission of land grant state colleges.

Dr. G. Stoddard is known well to Japanese people because he came to Japan in 1946, just after World War II, as the leader of the First Education Mission of the U. S. to Japan. It is also known that he and his group renovated educational idea and systems of Japan according to the principle of democracy.

キーワード

公共放送、大学放送局、大学の使命、チャンネル割当、国有地交付大学

はじめに

1950年代から1960年代にかけて、アメリカで多くの公共放送テレビ局が大学放送局として出現した。その成立において学長の指導力が顕著である。たとえば最初の公共放送テレビ局といわれるヒューストン大学テレビ局 (KUHT-TV) は学長ケムラー (Walter W. Kemmerer) に因るところが大きい。⁽¹⁾ また、ハーバード大学を核として設立されたボストン公共放送 TV 局 (WGBH-TV) の場合はハーバード大学長コナント (James B. Conant) の指導力に負うところが大きい。⁽²⁾ 本論文ではイリノイ大学 WILL 局の事例について、当時の学長の G. ストッダード (George D. Stoddard) の思想と行動さらに州立の国有地交付大学の理念と使命との関係を明らかにする。

G. ストッダードは第二次世界大戦直後の1946年に第一次対日アメリカ教育使節団長として来日し、報告書を通して日本の教育を民主主義の理念に基づき改革したことでよく知られている。

1. 国有地交付大学としてのイリノイ大学

アメリカにおける大学の成立には二つの流れがある。第一の流れは1600年代から1700年代に古典的なイギリスの大学に倣って成立した私立大学群である。1636年に J. ハーバードによって創設されたハーバードカレッジはその代表である。エール大学(1701)、ペンシルバニア大学 (1740)、プリンストン大学 (1746)、コロンビア大学 (1754) などがこれに続いた。これらの大学は寄付金 (endowment) によって創設された独立 (independent) 系大学である。もう一つの流れは1800年代にアメリカ社会の産業化への流れを受けて、モリル法 (Morrill Act 1862) によって創設され実践的教育を指向した国有地交付大学とよばれる州立大学群である。

イリノイ大学は後者に属し、国有地交付大学 (The Land Grant College) の代表とよばれる。1910年にカーネギー財団は「偉大なる大学」として14の大学をリストに掲載したが、その中にリストアップされた5州立大学の一つとしてイリノイ大学は名を連ねている。その理由をスローソン (1910) とサンドラ (1994) は次のように述べている。

「イリノイ大学の創立はイリノイ出身ジョナサン・ターナー (Jonathan B. Turner) の功績による。ターナーはエール大学卒業後ジャクソンビルにあるイリノイカレッジで教鞭をとるために西部へやってきた。彼は自己の使命をイリノイの教育改造にあると考え、多くの人々に大学教育を受ける機会を与えるため農業大学の設立キャンペーンを行った。シカゴの同志と協力して1853年州議会に、中西部の州に農業大学を設立するため国有地交付を連邦政府に申請するように働きかけた。」⁽³⁾ その後ターナーはこの提案をイリノイのグランビルで開かれた農民大会で発表し、州議会もターナーの熱意に応じて連邦政府へ農業・機械工学大学設立のための国有地交付を行うように他の州議会へ働きかけを行った。ターナーの提案は、モリルが連邦議会へ国有地交付大学法案を提出した1857年の4年前のことである。ターナーの発議はモリル法 (Morrill Act) 発議の端緒となった。その後モリル

(Justin Morrill) の努力によって、1862年6月モリル法はリンカーン大統領の署名により成立した。モリル法(国有地交付大学法)によれば、州は連邦政府から交付された土地の5%を利用して州立大学を設置しなければならない。大学には農業、産業、軍事コースを置かなければならなかった。

モリル法に従って全国に1743万エーカーの土地が交付され、イリノイ州には48万エーカーが割り当てられた。サンドラによれば「イリノイ州の各都市が競って大学誘致に名乗りを上げたが、結局アーバナ(Urbana)への設置が決まり1868年イリノイ産業大学(the Illinois Industrial University)がスタートした。」⁽⁴⁾ターナーはその功績の故に農学部の入り口のパネルに名前が刻まれている。

イリノイ産業大学の初代学長グレゴリー(John M. Gregory)はモリル法が大学に農業や産業教育を義務づけているとはいえ、そうした教育は視野の狭い人間を創るおそれがあるので、大学教育は学芸(リベラル・アーツ)を重視しなければならないと考えた。彼の考えに沿って大学に人間科学、教養課程が置かれるようになった。イリノイ産業大学が発足して7年後の1885年に「産業」の名前を落としてイリノイ産業大学はイリノイ大学(University of Illinois)となった。

イリノイ大学のあるアーバナ・シャンペイン市は、シカゴの南140マイルにある。インディアナ州境から西へ45マイルの地で、放送ではこの地域を「中東部イリノイ」と呼んでいる。ほとんど平地で元来沼地であり、水の引いた後にできた肥沃な農地である。土地の80%は農地で主産物はとうもろこしである。

大学はアーバナとシャンペイン(Champaign)の両市にまたがっている。両市の合併は3度試みられたが失敗した。両市の境界線は一本の道路であるので実体は一つの市といっても過言ではない。大学の建物はアーバナ側に多い。アーバナは人口3万6千人、シャンペインは6万3千人、両市ともに住民の80%~90%が白人である。しかし、近年東洋系とアフリカ系住民が増加してきている。イリノイ州民の21%が大学卒者だがこの両市では34%が大卒で学卒者が多い。

大学は1993年現在、農学、応用生活科学、商学、経営管理学、コミュニケーション学、教育学、応用美術学、リベラルアーツの8学部からなり、2,140人の教師と学部学生25,846人、大学院・専門課程学生9,969人によって構成されている。州立大学の共通の課題として、州立の人々への教育奉仕と、研究開発に取り組んでいる。

2. ラジオ放送局の成立

(1) 初期の WILL ラジオ局

イリノイ大学のラジオ放送の歴史は古く、ラジオ放送が開始された1920年代にさかのぼる。イリノイ大学ラジオ局 WILL の成立過程については、全米放送者協会(the National Association of Educational Broadcaster)の事務局員であったジョーダン(Patoricias Jordan 1954)の論文「WILLのプロフィール」によって知ることができる。

全米放送者協会(NAEB)は当時事務局をイリノイ大学に置いていた。この経緯については後述するが、全米放送者協会はアメリカ公共放送の成立、発展にとって多大の貢献を

し、その任務を1967年に設立された公共放送システム (Public Broadcasting System: PBS) に引き継ぐまで公共放送の発展を支えていった団体である。NAEB の前身は1925年に結成された大学放送局協会 (the Association of College and University Broadcasting Stations ACUBS) である。この団体は1925年ワシントンで開かれた第四回全米ラジオ会議に出席した人々、主に大学の放送担当者、教育者であるが、によって創設された。その目的は①大学や州の教育機関への電波の割り当て運動を行うこと、②事務局をワシントン DC に置くこと、③番組交換を行うこと、であった。ブレイクリィ (R. J. Blakely 1979) によると1925年 ACUBS に加盟した局は41局であった。⁽⁵⁾1934年大学放送局協会は全米教育放送者協会と名前を変えた。

さてジョーダン は初期のイリノイ大学局 WILL について次のように述べている。

「イリノイ大学アーバナ・シャンペインのラジオ局 WILL の第一歩は9XJ のコールサインでイリノイ大学へ実験局として波長300m—360m のラジオ放送が認められた1921年10月のことである。1922年に大学には実験放送ではなく正規の放送局として放送免許が与えられ、コールサインは WRM となった。放送局は連邦ラジオ委員会 (the Federal Radio Commission) から波長360m、周波数834kHz、出力400ワットの放送が認可された。」⁽⁶⁾

アメリカにおける正規の放送は、1920年ピッツバーグのウェッチングハウス社所有の KDKA 局からであるから、実験放送とはいえイリノイ大学局の放送開始はかなり早いといえる。波長、周波数から AM 放送であることが分かる。

「1920年代の中頃に周波数や出力の変更があり、1939年5月11日に現在の580kHz、出力5キロワットの放送となった。コールサイン WILL が使われるようになったのは、1928年の11月11日以降である。放送は午前7時30分から日没までであった。

1926年から1938年まで、WILL はサリバン記念局 (R. C. Sullivan Memorial Station) と呼ばれていた。その理由は1926年4月14日、シカゴの実業家B. サリバンはイリノイ大学長に1921年に死去した彼の父の記念として大学放送局を寄付したいと申し出た。大学評議会はこの資金を受け入れ、ラジオ放送のために新しい機器を購入し、新しいスタジオを電気工学研究所に設けた。この研究所で放送技術に関する技術的実験や改善研究が行われた。」⁽⁷⁾

山口 (1979) によると、アメリカでの最初の放送法といわれる「1912年無線法」による初期の被免許者は、イリノイ大学を含めて大学や研究所などの非営利の教育機関が多い。当時無線通信は、物理学の恰好の実験材料であり、その研究と応用に関しても大学や研究所が他をリードしていた。⁽⁸⁾イリノイ大学も例外ではなく、実験放送局から正規の放送局へと成長したのである。

その後研究所に併設されたスタジオの狭さと、実験開発から本格的放送局へ脱皮したいという理由から、WILL は1942年3月新しく建築されたグレゴリーホール (初代学長の名にちなんで建てられた5階建ての建物) へ移転した。大きな玄関ホール、7つの事務室のある新しい建物で、ニュース、音楽、子ども向け番組、教養番組が放送され、管理スタッフが事務を行うスペースもゆとりのあるものとなった。スタジオから遠隔教育用ケーブルが大学のキャンパス内の各建物にのび、教室で放送番組を利用することができた。1942年

にサリバン記念放送局の名前は廃止され、WILLは名実ともにイリノイ州における「大学放送局」(the University of the Air)として知られるようになった。現在この建物にはマスコミュニケーション学部とAM、FM放送を行うラジオ局が入っている。



グレゴリーホール（初代学長の名前にちなんだ建物）

- ・コミュニケーション学部
- ・AM、FM局（WILL）が入っている建物



グレゴリーホール内部

- ・ラジオ局の入口

(2) 全米放送者協会（NAEB）と WILL 局

全米放送者協会の本部をイリノイ大学へ誘致したのはW. シュラム (Wilbur Schramm) と1948年に第10代イリノイ大学長に就任したG. ストッガードである。1949年にシュラム

はロックフェラー財団から資金援助を仰ぎ、全米の放送教育に関心のある学者、放送者、教育者を大学のアラートンハウスに招いて放送教育の研究会を開催した。これが第一回アラートン会議（Allerton Seminar）である。この時シュラムは全米教育放送者協会の本部をワシントン D.C. からイリノイ大学へ移すように提案し了承され、NAEB 事務局は1951年イリノイ大学へ移転した。すでに述べたように NAEB の使命は教育用周波数の確保と番組交換さらに教育放送の促進、開発を行うことであった。当時の NAEB と WILL 局との関係をイリノイ大学コミュニケーション学部助教授のランディ（Jerry Landy 1991）は次のように述べている。

「NAEB はグレゴリーホールの一階の騒がしい一角に陣取った放送者と教育者の一団であった。1951年から、NAEB は全米の非商業放送局に番組の配布を開始した。これはいわば番組ネットであるが、それは現在言われような電波によって結ばれたネットワークではない。原テープを同時に20本コピーして加盟局へ配布するシステムである。番組テープはグレゴリーホールから100のラジオ局へ郵便で送られた。放送が終わると次の局へ自転車で運ばれたものもあった。そして再利用されるためアーバナへ返送された。ネットワークが1951年に運用を開始してから1958年までに、7千4百番組が配布され12万5千時間放送され、これにより加盟放送局は週あたり放送時間の20時間分を埋めることができた。

加盟局は主としてカレッジや大学、学校委員会、地方自治体のラジオ局で、教育放送局（Educational Broadcasting Station）と呼ばれていた。NAEB のスタッフの一人は当時のことを『毎朝トラックがやってきて、古いテープの入った袋を降ろし、代わりに新しいテープの入った袋を積んで走り去った。』と述懐している。それらの番組はどちらかというと概念を教えるための講義調の番組で、単調なものが多かった。』⁽⁹⁾

ランディは、当時の人気番組の一つとして、WILL 局で制作され、週5日放送された30分の子ども向けショウ番組をあげている。それは「N物語」と呼ばれていた番組で、WILL 局の番組ディレクターの J. レグネルが大学の音楽家や俳優の協力を得て制作したものであった。

放送表はネットワーク参加放送局の要求に応じて編成された。たとえば、英国放送協会制作のシェイクスピア劇、シカゴ大学制作の「シカゴラウンドテーブル」、フランス放送協会からの「フランスの文豪たち」、アラバマ大学から「深南部」、WILL 局から「イリノイ大学コンサート」など海外の放送局を含めて多くの放送局から提供され番組によって編成された。

このように NAEB は番組調達および供給・交換機関としての役割を果たしていた。この番組ネットワークは「自転車ネットワーク」と呼ばれ、自転車に番組テープを積んで送り届けるほどの素朴なものであった。

初期の教育放送の指導者は NAEB 育ちが多い。コミュニケーション学の創始者であるシュラムやマクルーハンがそうであった。NAEB の初代会長のスコーニア（Harry Skornia）イリノイ大学教授は今でも公共放送創設の父として認められている。⁽¹⁰⁾ その他ボストン公共放送 TV 局の初代局長を勤め、後に公共放送システム（PBS）の第一代会長となった H. ガン（Hartford Gunn）も NAEB のアーバナ育ちであった。アメリカ公共放送の発

展の母胎となった NAEB の前身が大学教育放送局協会であったことから明らかなように、アメリカの公共放送の発展には大学が深く関わり、イリノイ大学は指導的役割を果たしたのである。

3. イリノイ大学長 G. ストッダードと W. シュラム

(1) W. シュラムとマスコミュニケーション研究所

1946年から53年までにおよそ7年間にわたってイリノイ大学長をつとめた G. ストッダードは、太平洋戦争終結直後の1946年に米国教育使節団長として来日し、日本の教育改革を推進したことで知られる。

ストッダード (1897-1981) は1946年イリノイ大学の学長に就任する。この経緯は彼の自叙伝ともいべき「教育の探求」(1981) に書かれている。「ニューヨーク州教育長官としてアルバニーの教育庁に勤務していた1945年の春、私はイリノイ大学からの2人の使者の訪問を受けた。彼らは大学学長を指名する人事委員会のメンバーである。なぜ彼らが私に興味を持ったかよく分からなかった。また、アイオワ大学の誰一人として東隣 (イリノイ州はアイオワ州の東にある) の偉大な学問的隣人 (イリノイ大学) の存在を意識した者はなく、交流もなかった。彼らは誠心誠意私を説得したので、私は1946年7月1日付けでイリノイ大学学長に就任することを承諾した。」⁽¹¹⁾ ストッダードは就任に先だってイリノイ大学を「眠れる巨人 (Sleeping Giant)」とよび、大学のもてる力を引き出したいと意欲を示している。

ストッダードは学長に就任するとまずコミュニケーション研究所の創設を考え、アイオワ大学で言語学を担当し人間のコミュニケーションの研究に没頭していたシュラムを所長として迎えることにした。1947年1月にケンタッキー州のレキシントンで開かれたジャーナリズム学会からの帰路、シュラムはアーバナに立ち寄り、ストッダードの申し出を受諾した。ストッダードは就任の見返りとしてシュラムに学長補佐のポストを与えたのである。

M. ロジャース (1994) によれば、シュラムがコミュニケーション学の創始者と呼ばれるようになった理由は、「彼がイリノイ大学にアメリカにおける最初のコミュニケーション研究所をつくり、コミュニケーション研究のための大学院コースを開設したからである。」⁽¹²⁾

ここで短くストッダードの経歴とシュラムとの関係について触れておく。ストッダードはペンシルベニア州立大学とフランスのソルボンヌ大学において心理学を専攻し、1923年にアイオワ大学において博士号を取得した。1928年に彼はアイオワ大学の児童福祉研究所長となる。

1920年代の後半にストッダードはペイン財団から補助金を得て、シュラムと協力しアイオワ大学において映画の幼児に及ぼす影響についての研究を行った。この研究の成果は1933年チャータース (Charters, W. W.) によってまとめられ「映画と若者」(Motion Pictures and Youth: Summary) として出版された。ストッダードはこの書籍の中で「子どもたちは映画からどのような知識を得ているか」について書いている。このときストッダードはマスコミュニケーションに関心を持ち、特にメディアの効果研究に興味を持った。ま

たシュラムとの交流が生まれた。従って、ストッダードとシュラムはアイオワ大学以来の友人であり、教育メディアとしての放送に共通の関心を持っていたのである。

(2) シュラムとアラートンハウス・セミナー

シュラムはマスコミュニケーション研究所長に就任すると、精力的に仕事を始めた。1948年イリノイ大学においてシュラムから直接教えを受けコミュニケーション学 P. H. D. を取得し、その後コミュニケーション学部長を務めたピーターソン (Emeritus T. Peterson) (1995) は、「シュラムは放送に強い興味を持ち、その教育的効果を確信し、WILL 局長に CBS (Columbia Broadcasting System) の教育番組部長ハドソン (Robert Hudson) を迎えた。また NAEB をイリノイ大学へ誘致し事務局長にスコニアを据えた。彼について特に印象深い出来事は、シュラムが主催して開かれた放送教育の研究集会としてのアラートンハウス・セミナーである。」⁽¹³⁾と述懐している。

周知のようにシュラムは「放送は教育のための最新のメディアである」と信じその研究と学者・教育者の団結を呼びかけた。

シュラムは、それらの問題を解決するために会議を開くことを決意した。そして1948年 NAEB 会議をアーバナで開き、翌年の1949年の夏に大学のアラートンハウス会議センターでロックフェラー財団の補助金によって2週間のセミナーを開催した。ストッダードは主催者として活躍し、全米の大学から放送教育に関心を持つ放送教育者、商業放送者、研究者22人を招した。その中にコロンビア大学の社会学者ラザスフェルド (Paul Lazarsfeld) がいた。彼は子どもへのラジオの影響を含めて聴取者の研究の座長を務め、次のような発言を行った。

「心理学者の皆さんにお聞きしたい。行動心理学によると、学習の成立には行為に対する報酬 (Reward) が必要であるが、ラジオによる学習にはそれがない。これをどう考えたらよいであろうか。さらにラジオによる学習の成立に関する研究を進めるべきではなかろうか。」⁽¹⁴⁾彼の提案に対して参加者は聴取者研究をもっと進めるべきだという意見で一致した。セミナーの総括として、「教育放送の目的は(1)商業放送が対象外と考えている特定の聴取者 (子ども、青年、成人) に奉仕すること、(2)特定の興味に基づく学習を完成させることによって聴取者を満足させること、(3)広く人間の問題を取り扱う番組を制作すること、(4)教育に利用できる番組を制作すること。」⁽¹⁵⁾との結論に達した。シュラムは「教室は効果的教育のための唯一の場である。しかしラジオやテレビがもう一つの場となることはできるだろう。」⁽¹⁶⁾とも述べている。

翌年シュラムはロックフェラー財団から補助金の提供を受け、アラートン第二回会議を開いた。この会議でシュラムは NAEB の本部をアーバナに置くことを提案し、番組制作と配布を行うことを本部の使命とした。そして番組供給センターの設置のためにケロッグ財団に24万5千ドルの補助を支出するよう要請し成功した。(注 第一回会議をアラートン I、二回をアラートン II と呼ぶ)

2週間続いたアラートン II 会議の中心テーマは教育番組制作についてであった。「教育局は商業放送の制作する15分の細切れ番組とは違った番組を制作すべきである」、「戦争と平和といった大きな問題を教育放送は取り上げられるか」、「最も効果的な番組の長さは何

程度か」「教育ラジオやテレビは詩、ドラマ、社会時評、などの新しい形式の番組を生み出せるか」などである。

アラートン会議参加者は、NAEBは3種類の野心的番組を制作すべきだとの結論に達した。そしてフォード財団に新番組制作のための費用の支出を依頼し、結局フォード財団の成人教育基金（The Fund for Adult Education）はこの試みに30万ドルの補助金を提供することに同意した。制作された3シリーズは次のものである。

- (1) シリーズⅠは「人類の生活」で、世界の文化、週間、民族文化を扱った13本からなるもの
- (2) シリーズⅡは冷戦を扱った「共産主義の下の人々」で、ソ連の社会と歴史について解説した13本シリーズ
- (3) シリーズⅢは「ジェファーソンの遺産」で、ニューヨーク大学で制作され、ジェファーソン学者のマローン（Dumas Malone）がスクリプトを書き第3代大統領のジェファーソンの生涯とその思想を描いたものである。

これらの番組はテーマを見てもかなり硬派の番組であることが明白である。そこで番組が人々に受け入れられるかどうか危惧する声もあったが、NAEB加盟の教育局から放送されると高い評価を得た。NAEBの会長ハーレー（William Harley）は「この成功はすべてフォード財団に帰すべきものであり、教育局が商業放送に引けを取らない番組を制作できる能力をもつことの証明である。」⁽¹⁷⁾と述べ自信を示した。

この成功の結果から、フォード財団は1960年代、70年代の公共放送の発展に更なる支援を行い、公共放送の財政的安定に貢献したのである。

4. G. ストッダードの放送教育理念

時代はすでにテレビの時代を迎えようとしていた。ストッダードは2度にわたるアラートン会議の成果をふまえて、コミュニケーション研究所長のシュラムと協力してテレビ局を設立すべきだとの結論に達した。1950年FCCが教育局へ割り当てるために242のテレビチャンネルを留保したとき、チャンネルの割り当てを受けるべく行動を開始した。イリノイ放送者協会（Illinois Broadcaster Association）は、視聴者を大学放送に奪われることをおそれて、大学がテレビ放送局を持つことに強い抵抗を示した。しかし州立大学の使命は納税者としての州の人々に教育を受ける機会を提供し、州民の福祉と産業の向上に寄与することであるというストッダードの確信は少しの揺らぎもなかった。彼の放送教育論は心理学者としての発言と、大学経営者としての学長の立場からの発言から理解することができる。

(1) 心理学者として：次の演説は、心理学者ストッダードが1945年9月15日にアルバニーにおけるニューヨーク州教育テレビ委員会の席で行ったもので、テレビが子どもの放課後の時間や成人の卒業後の教育にいかにか有効かを説いたものである。

まずストッダードは、「我々は今教育TV時代の入り口に差し掛かっている。丁度教育ラジオの開拓時代と同じ状況にある。」⁽¹⁸⁾と述べる。そして合同委員会（Joint Committee）⁽¹⁹⁾は、1862年に国有地交付大学の設立の勝利を獲得した委員会と同じように、教育TV電

波の割り当てを獲得した。これは偉大な成功の第一歩であるとする。彼はまず教育者が団結して、国家の資源としての電波の一部を教育に利用する政策を政府に認めさせた成果を、国有地交付大学法の成功になぞらえて賞賛したのである。

ストッダードは、テレビと本を比較して視聴者と読者はメディアに向かい合う人としては同じであるとする。そしてテレビは本を提示出来るメディアだし、また数年前イリノイにおいてシュラムが述べたように新聞をも提示できるメディアであると説明する。私たちは新聞記事をスクラップして保存できるがそれと同様に写真によってテレビの映像を記録しておくことが出来る。この点でTVは写真の集合体と考えられる。

彼は心理学者らしく、「人間は見ることからイメージを形勢し、イメージの集積(平均値)として概念を獲得する。したがって直接的、身体的経験だけが真実の経験ではなく視覚的経験も概念形成に重要な役割を果たしている」⁽²⁰⁾と説く。この点でTVは本や美術、写真、その他の教材と同じ機能をもっているとする。

さらにTVのもつ柔軟性の有利さを強調する。「それは好きなときに見ることが出来る、またいろいろな種類の人に利用できるということである。このことは書籍と比較してみれば明らかである。本は良く売れたといっても10年間にせいぜい一万部である。よく知られるようにプラトンは一世紀を通じて一握りの学者にしか読まれなかった。シェイクスピアも同様であった。しかし、かつてエリートのために創作された芸術や文学は、テレビによって広く人々に親しまれるようになるであろう。」⁽²¹⁾と述べている。

(2) 大学経営者として：次の発言は、1952年12月イリノイ州立大学の学長の立場からテレビ放送の必要性を教職員、学生に語ったものである。演説の題は「なぜ大学がテレビジョンに関心をもつか」であった。主張の中心は、州立大学の教育的使命を果たすために独自のテレビ局をもつ必要があることを主張したものである。

「イリノイ大学のような州立大学は実験室や教室に限られたものではない。州全体がキャンパスである。大学はキャンパスに住む若者だけでなく州に住むすべての市民にたいして奉仕すべきである。この理由から大学は選挙民への奉仕の一つとして州の人々の学習を助ける新しい手段を常に模索している。イリノイ大学は書籍、パンフレット、訪問教師、電話による相談、農業アドバイザー、家庭講習会、ラジオ放送、学校のための映像教材、その他多くの手段を使ってイリノイの人々の学習に奉仕している。

現在この奉仕のための新しいメディアとしてテレビジョンが導入されつつある。TVは印刷メディアの発明以後の教育のための最大の可能性を持った教授メディアである。海軍特別開発センターの実験結果によるとテレビは伝統的教室教育と同じ効果をもっていることが明らかになった。研究によると、アイオワ州立大学局の農業専門家の解説番組は地方への出張教授より、より多くの人に情報を伝達できることが明らかになった。疑いもなく教育TVは視聴者によって魅力的で効果的な教材である。

以上の理由からイリノイ大学は、州の人々により多くの奉仕をするために教育TVに関心を持ったのである。大学はテレビの教育番組を制作するとともに、テキストを発行し、農業生産現場に教育専門家を派遣する。全米2千(注 当時商業放送を含めて2千の放送局があった)のTV局の一つとして期待されるために、新聞における編集、宣伝の専門家、

学校における教師と同じように放送専門家を育てる予定である。これはコミュニケーション研究所に願います。」⁽²²⁾

- そうして、イリノイ大学が独自のテレビ局をもつ理由を5つ挙げて詳細に説明している。
- 「1. 好視聴時間に番組が放送できるから。商業放送は教育番組のために時間をあけてくれる期待がもてない。州の人々が放送番組を利用できる好適時間に放送してくれない。
 2. 大学は最も教育に効果的な番組フォーマットを発見するための実験ができるから
 3. 大学所有の放送局によってのみ、制作された番組の継続性、系統性が保てるから、また商業放送に依頼して教育番組を放送するより、独自の放送局から放送する方がより教育効果を高めることができるから。
 4. 独自の放送局によってのみ、大学や学校によって制作された番組を放送することができる。すでに、全米教育番組交換センター (National Television Program Exchange Center) が設立され、大学や学校によって制作された番組の交換を行っている。
 5. 制作局と密接に結びついたカリキュラムによって、学生は効果的な教育を受けることができるから。論理と実践を別々に学習するより共通の場で学習する方が学習効果があるから。」⁽²³⁾

以上のようにストッダードは、番組制作、利用のしやすさ、番組の系統性、放送要員の訓練、番組交換などの面で、大学放送局は威力を発揮するだろうと確信していた。そうして将来にむけての構想として、他州の教育機関と連携して番組開発や番組交換をすることが、イリノイ州の人々へのよりよい奉仕となると考えていた。

5. G. ストッダードの説得

イリノイ大学が連邦通信委員会 (FCC) からテレビチャンネルの割り当てを受けて放送局を開設する事態に関してイリノイ放送者協会 (Illinois Broadcaster Association) は強い危機感をもった。彼らは、大学が独自の放送局を持つことは州の納税者に重い負担と無駄を強いることだと主張した。そして、ストッダードに宛てて決議文を送ったのである。1951年8月7日付けイリノイ大学長宛の決議文は次のように書かれている

「決議

1. 委員会は大学放送委員会が教育テレビのためのチャンネルの割り当てを申請しようとしていることに反対する。
2. イリノイ大学がその提案の推進や目的のために民間基金や税金を支出することおよび、指導的立場にあることに反対する。
3. 局舎の建設やテレビジョン放送機器購入に必要な資金を州の人々の寄付に求めることは間違った行為である。なぜなら、職員、設備、毎日の運用費は年間数十万ドルとなり二重投資となるからである。
4. アーバナの大学放送局は、半径60マイルの地域しかカバー出来ず、イリノイ州の中心部や人口密集地にサービスできないから。
5. 商業放送は大学が制作した教育番組を無料で放送することを宣言し、州立大学のためにイリノイ州全域へ番組を届けることを約束する。

以上の理由からイリノイ放送者協会は大学テレビ局の設立と運用のために税金を支出することと計画を進めることに反対し、この決議案を州知事、州議会議員、イリノイ大学学長あてに送付する。』⁽²⁴⁾

さらに次の理由によっても反対している。

- (1) 大学が放送局を持つことによって州の意向を放送する御用放送局になる恐れがある。
- (2) 商業放送と競合して視聴者を奪う恐れがある。
- (3) 大学番組を放送することによって、大学で働く人の働く機会をうばう。たとえば看護学部、農学部における作業員の職場などである。この理由は大学職員の労働組合から出された。
- (4) 商業放送局を活用すればよい。
- (5) 州や大学の経済的負担が大きい。⁽²⁵⁾

この決議に対してストッダードは、TV放送局設立についてすでに大学評議会の賛成を得ていること、商業放送の利益を損なわないこと、むしろ商業放送と相互補完によって州民の利益の向上につながることを、現場職員はむしろ遠隔地教育に能力を発揮できることを説いた。1951年8月31日付けの彼の返書は次のように書かれている。

「親愛なるリブセイ (Ray Livesay) 殿 (イリノイ放送者協会会長)

イリノイ大学は現在商業放送が提供している州民への奉仕を補足するものとしてテレビ番組を放送したいと考えています。州内におけるテレビ電波を独占したいと考えたり、また人々がテレビに期待する娯楽をばかばかしいものと考えたりするものではありません。さらに大学における工学、社会学、コミュニケーション学の研究結果から、テレビは州の大多数の人々にとって重要であり、多様な番組は広範囲に利用されうると信じます。』⁽²⁶⁾

ストッダードはこうした事態から、大学の決定を変えることは困難な状況にあることを訴え、提出された質問に答えている。

「質問1. テレビは国有地交付大学の能力を州民へ提供するためにどの程度貢献し得るか。

答え. 成立や伝統の点で、イリノイ大学はイリノイ州の発展のために広範な奉仕の手段を開発してきました。たとえば、農業拡張講座、放送、無料出版物、実験センター、大豆改良研究所、合成ゴム研究所、コミュニケーション研究所、経営相談、学校と教師への奉仕などがあります。そこでテレビはどれほど大学の活動を拡張できるでしょうか。まず、テレビは農業大学拡張講座を効果的なものとするのは確かです。

質問2. 公立学校や専門家集団はどんな種類のサービスをテレビに期待しているか、彼らはその奉仕をどのようにして手に入れることができるか。

答え. 多くの人々はテレビを教育のための大きなメディアと考えています。そうだとしたら、学校の教育や成人教育にその場があってよいのではないのでしょうか。学校や成人教育グループは一般向け番組と違った教育用番組に多くの時間を割いて欲しいと希望しています。毎年、イリノイ大学は電話によって7千五百人の歯科医に短期講座を提供しています。このようにテレビによる専門家や教師教育のための短期講座や特別プログラムへの要求が多いのです。

質問3. 大学はテレビを研究に義務があるのか。あるとすればそれは何か。

答え、偉大な大学は知識の開拓者として活躍します。テレビについての技術研究は勿論、番組の開発研究と効果研究も重要であります。私はこのように大学でテレビに関する研究をすべきだと主張してきました。大学はこの巨大なコミュニケーションメディアの研究を推進すべきだと考えます。』⁽²⁷⁾

ストッダードはこのように大学の使命遂行とテレビ放送局との関係を明らかにするとともに、大学拡張講座としてまず農業講座をテレビで実現したいと考えていた。そしてテレビ局を独自に所有した場合にかかる費用について、すでに多くの放送機器の貸与を受けていること、ラジオ放送の長い歴史と経験があること、スタジオも既設のものが使用可能なこと、商業放送に教育番組の放送を依頼した場合より経費が安くつくことなどメリットがあると回答している。⁽²⁸⁾

これに対してイリノイ放送者協会は、教育番組の放送にあらゆる面で協力をおしまないから、大学は放送局をもたないで制作した番組の放送を商業放送局に依頼したほうがよいと主張した。ストッダードは「もし大学が週に7時間から14時間の番組を制作し商業放送に放送を依頼したとしても、軽減される経費は20%である。年間13万ドルが10万5千ドルに、23万ドルが18万ドルになるだけである。』⁽²⁹⁾と述べ経済的、教育的面からも大学独自で番組を制作し放送したほうがよいと主張した。そして、この機会を逃すとイリノイ大学はチャンネルの割り当ての機会を失ってしまうとのべている。

当時全米各地で大学による教育局の設立が盛んに行われていた。この実状をストッダードは説明して、イリノイ大学が決して特殊な計画を遂行しようとしているのではないことを、人々に理解してもらおうとした。手紙は更に次のように書かれている。

「イリノイ大学だけが教育目的のためにテレビを使おうとしているわけではありません。ビッグテンと呼ばれる他の大学、たとえばウイスクンシン、アイオワ、ミシガン、ミネソタ、バーデウ、オハイオ州立大、では計画がイリノイ大学より一歩進んでいます。一方ミシガン州立大学はすでに建設許可を得ているのです。カンサス州立大、サウスキャロライナ、ヒューストン大、も同じです。ニューヨーク州立大は州内に6支局を設置し全州をカバーする認可を得ました。大都市圏では、ボストン、サンフランシスコ、デトロイト、セントルイス、ピッツバーグの教育機関が共同体を造り計画をたてています。このように放送局の設置計画は多くの教育機関や地方組織によって進められているのです。』⁽³⁰⁾

6. G. ストッダードとW. ベントン

イリノイ大学への教育チャンネル割り当てについてのよき理解者はベントン (William Benton) であった。ベントンはエンサイクロペディア・ブリタニカ社の社長を務めアメリカ広告界の発展に貢献した人物である。彼は1950年コネチカット州選出の上院議員となり、教育テレビへのチャンネル割り当てに関する上院公聴会で、教育テレビの役割を高く評価して積極的に割り当てをすべきだと発言している。ストッダードとは度々連絡を取り合い、イリノイ大学へのチャンネルの割り当てに援助を惜しまなかった。

ベントンは、1900年ミネアポリスに生まれる。少年の時父を失い未亡人となった母親とモンタナへ移住、開拓者の生活を送る。カールトンカレッジを卒業後、エール大学へ進学、

1921年に卒業する。広告業界に入り1929年にベントン・ボーエル協会を創設し、放送の広告効果に目を付け、1935年までに大不況にもかかわらず世界第六番目の商会に育て上げる。この時放送界との人脈を作り上げたようである。

その後35才の時その商会を売却して、1937年シカゴ大学の副学長としてシカゴに赴く。学長はエール大学時代の友人のハッチンス (Robert M. Hutchins) である。ハッチンスは著名な社会学者で、後に「学習社会 (Learning Society)」を著し日本でも知られるようになった。ベントンはシカゴ大学でラジオによる高等教育としてよく知られる「シカゴ、ラウンドテーブル」を企画し成功させた。

1945年ベントンはシカゴ大学を去り、トルーマン大統領のもと国務次官補に就任した。彼は、平和時における国際情報交換と教育交換の立案に従事した。その結果アメリカを世界の人に理解してもらうためのラジオ放送「アメリカの声 (Voice of America)」をスタートさせた。またソビエトにアメリカ情報局を置き、大学教師と学生の交流を促進した。また国際連合の UNECO へのアメリカの参加を後援し、フルブライト法による留学生の受け入れにも積極的であった。1947年国務省を辞任し49年コネチカット州の上院議員になることを承諾し、1950年当選する。上院では、彼は自由と正義のキャンペーンを行い、自由の権利と市民の権利の擁護に尽力する。そして議会の国連へのより一層の協力を訴えた。特にマッカーシと対決しマッカーシ法を無効とする決議案を提出した。3年間の任期を了え上院を去った後、彼はエネルギーを教育と公共の利益へと注いだ。彼は多くの大学の評議委員となり、またエンサイクロペディアブリタニカの経営に従事する。1956年ロシアの教育についての最初の解説書といわれる「クレムリンの声」を出版する。また1961年には、「ソビエト連邦の教師と教育」を上梓した。彼は100にのぼる論文を主要雑誌に掲載した。1957年ブリタニカ・フィルムをブリタニカの別会社として設立した。1967年12月ブリタニカ創立200年記念式典をスミソニアン研究所で挙行了。ベントンはブリタニカ百科事典千セットをジョンソン大統領に寄贈し、それらは学校へ配布された。彼はその後国連大使に就任する。⁽³¹⁾

このようにベントンは放送メディアの情報伝達力を高く評価し、広告に教育にこれを利用した。また既に述べたようにアメリカ海外向け放送 VOA の産みの親でもあった。ストッダードはベントンがシカゴ大学副学長の時代に放送メディアの教育的効果についての研究、当時の大学遠隔教育実験としての「シカゴラウンドテーブル」の放送を通じて知己を得た。

「米国の教育使節団」を著した土持 (1991) によれば、G. ストッダードが1946年米国対日教育使節団長に選任された経緯は当時国務次官補であったベントンの推薦によるものであった。⁽³²⁾

このような知己をたよって、ストッダードはイリノイ大学が FCC からチャンネルの割り当てを受け得るためにベントンの協力を仰いだのである。そのためベントンの議会演説の参考になるように、ストッダードは彼にイリノイ州議会へ提出した自らの原稿を送っている。原稿は次のようなものである。

「イリノイ州議会議員殿

教育テレビに関する立法に際し、イリノイ大学放送委員会がまとめた報告書を各議員に送るよう要請されました。ご多忙中ですがこの資料をお読み下さるようお願いいたします。

現在多くの人は、テレビは印刷メディアの発明以来の教育、娯楽、コミュニケーションのための大きなメディアだと信じています。教育者として、われわれはこの新しいメディアの教育への応用に皆さんの関心が向いていることを確信するものです。以下に述べる私たちの意見が少しでも役立てば幸いです

- (1) わずか242チャンネルがFCCによって教育用に割り当てられました。この数は全チャンネルの10パーセントです。
- (2) FCCは教育機関が、割り当てられたチャンネルを教育用に利用するよう期待しています。
- (3) イリノイ大学は、特に評議会議長、学長を通して他大学と協力してFCCに割り当てを急ぐよう要請しました。
- (4) 割り当てが決まる時、教育チャンネル12がアーバナ・シャンペインのイリノイ大学へ割り当てられ、運用が大学にまかされるように希望します。（最終期日は1953年6月2日でその日以後はチャンネルの割当先が大学か商業局になるか不確定となるはずです）
- (5) さらに、イリノイ大学は設備の費用20万ドルの一部として10万ドルをフォード財団から提供を受けました。これはすでにカメラ、フィルム、スタジオ設備として提供されていて、一部は無償で貸与されています。大学はジェネラルエレクトリック社から9万ドル相当の放送設備を貸与されています。そして550フィートのラジオテレビ放送塔を建てあげました。
- (6) 大学は番組の制作とこの新しい仕事のための制作要員の訓練を開始しました
- (7) 限られた予算を考えると、1953年—54年には予算をふやすことはできません。しかし54年—55年にかけては大学拡張教育予算からある程度の額をまわすことができるでしょう。放送予算は将来は大学拡張教育予算に吸収されてもよいのではないのでしょうか。またテレビはキャンパスを越えた仕事です。単独でするより他大学と相互に番組交換をしたり、商業テレビで利用可能な番組を制作したりすることができます。
- (8) 番組領域は非商業放送用でありまたネットで使うことを想定したものです。しかしいくつかの大学制作番組は商業放送でも使用されています。
- (9) 非営利機関である教育テレビラジオ番組センターを通して、キネコやフィルムに録画された教育番組がプールされるでしょう。このことは大学が単独で番組を制作するのではなく、本を選ぶように番組を選ぶことができるようになることです。
- (10) テレビジョンは世界的広がりをもった現象です。多くの大学、カレッジ、その他の教育機関が企業、政治家、市民の支持を得てこの新しいメディアに参加しようとしています。
- (11) 二・三年の内にテレビはイリノイ大学にとって遠隔教育に重要な役割を持つようになるでしょう。市民は大学が彼らの利益のためにテレビについての研究や教育への応用を要求するでしょう。私は、農業、科学、工学、医学、音楽、グラフィックアート、ドラマ、職業相談、家庭生活における娯楽などの番組について考えているところです。そのほか大学が提供出来る多くの主題があります。大学は地域の他の機関と協力して、それ

らを実行していくつもりです。

- (12) こうした番組は商業放送と競合するものではありません。なぜなら多くの商業放送は広告によって収入を得ている関係から教育番組を制作しないからです。同時に教育テレビはコマーシャル番組を放送している商業放送にもよい影響を与えるでしょう。アメリカにおける識字力の急速な広がり、特に本や雑誌、新聞の購買ばかりでなく、消費者の読み書きの能力の向上に貢献するでしょう。学習、市民生活、軍備の面から、教育に利用できるテレビチャンネルは我々の時代の大きな公共投資として考えることができます。

敬 具

学長 G. ストッダード⁽³³⁾

ベントンはこれに答えて、上院において FCC は教育機関へ TV チャンネルを割り当てるべきだとの演説を行った。以下はその演説の一部である。

『1936年私は広告会社を売却し実業界から引退し、シカゴ大学においてラジオの成人教育番組「シカゴラウンドテーブル」の制作の責任者として9年間を過ごしました。その後1945年「Voice of America」に移り国際放送の開発に努力しました。国務省補佐官として諸国にアメリカ合衆国を理解してもらうための国際放送の運用に従事しラジオの威力を身を持って体験しました。正直に申しますとそのときテレビの脅威を予感していたのです。

大統領閣下、原子力が産業エネルギーとしてまた防衛力として認められていると同じように、テレビも道徳的啓蒙や知的啓蒙にとって重要な手段と成りうるのです。

過去20年のアメリカにおけるラジオの歴史をたどりますと、コマーシャル放送に毎年100万ドルが費やされ、将来にわたって継続されるものと思われまます。これは恐るべき事です。私は広告業者が一部でよいから善良な番組を放送するよう願っています。私の友人は商業放送者へ影響を及ぼすために何かすべきであると言っています。彼は教育財団の補助を受けてテレビの研究を続けて来ました。その結果幾つかのアイデアを送ってきました。私はそれらのアイデアに希望を持っています。彼らを信頼し、公共の利益のために必要とされるテレビを私たちに与えてくれるようお願いいたします。』⁽³⁴⁾

ベントンは上院における演説において、イリノイ大学やかつて副学長であったシカゴ大学の放送教育に関する実践をイメージしながら、商業放送の俗悪番組を追放するためにも FCC が教育団体にチャンネルを割り当てるべきことを大統領をはじめ議員に訴えたのである。

こうした努力の結果、イリノイ大学へ連邦通信委員会 (FCC) から VHF12チャンネルが割り当てられた。1953年5月のことである。ブレイクリィによると「チャンネルの割り当ては、イリノイ放送者協会の抵抗に遭い予定より1年遅れた。」⁽³⁵⁾ ストッダードがイリノイ大学長の職を辞す3ヶ月前であった。結果としてストッダードはチャンネルの割り当てを待ってイリノイ大学を去りニューヨーク大学遠隔学習センター長へ移動したことになった。WILL-TV 局の開局はストッダードの長年にわたる献身的な努力の賜物といってよいであろう。

7. WILL-TV 局の開局

WILL-TV 局はチャンネルの割り当てを受けて、1年半を費やして開局の準備を進め1955年8月1日(日)に正式に放送を開始した。当日モーレ学長(Lloyd Morey)は次のような祝辞を述べ開局を祝った。モーレーは副学長としてストッダードを補佐して開局にこぎ着けたのである。

「1955年8月1日はイリノイ大学の教育の発展にとって記念すべき日である。この日大学はテレビ放送を開始した。

連邦通信委員会(FCC)は大学に非商業教育放送の免許を与えた。この免許は教育以外の他の目的で使用することはできない。もし他目的で使用した場合には大学は免許を失うことになる。テレビ放送は、(1)番組制作と放送に関する実験と研究、(2)大学局で放送されさらに商業局で放送される番組の制作、(3)テレビ制作要員の教育、(4)コミュニケーションの新分野の研究との将来の発展、などの目的の達成のために使用される。

テレビジョンは図書館、実験室、研究所と同様に大学の教育にとって欠くことのできないものである。特に州の人々への利益のための短期コース、キャンパス外コースなどの研究と実践に利用される。放送はイリノイ州全域には届かないが、商業放送局の協力によってこの欠点を改善していきたい。これは長い期間の実験によって可能であることが証明されている。

我々は大学の教育目的に不可欠なテレビ放送が運用の運びになったことを喜びとするものである」⁽³⁶⁾

また、イリノイ州地方紙のイリノイ毎日(Daily Illini)は学生のための夏期特集記事の一部としてWILL-TVの放送開始を「UI テレビ今夜6:45放送開始」と一面トップで報じた。

「WILL-TVは、大学の非商業放送局で全米で14番目の教育局として、今日の午後6時45分から12チャンネルで放送を開始する。15分のテストパターンの後、月曜日から金曜日まで毎日2時間放送を行う。カヴァレッジはメモリアルスタジアムのスタジオから半径25-30マイルの範囲である。放送局の実現は大学の2年半にわたる努力の結果である。

メモリアルスタジアムの西スタンドの下にあるスタジオは1952年12月から運用されてきた。皆さんご承知のように、ここで制作された番組は商業放送局WCAI シャンペインから放送されている。一方、テレビ映画会社は地域バスケット試合や高校バスケットトーナメントを大学局に提供している。

VHF局なので受信には何等問題はない。放送機器はジェネラルエレクトリック社から大学へ無償で提供された。その他の設備はフォード財団の成人教育基金から10万ドルの提供を受けて購入された。テレビ局の首脳は子どもむけ番組、ニュース、成人教育番組を放送したいと考えている。こうした番組は大多数が全米ラジオテレビセンターから供給されるものだが、将来セントルイスやサンフランシスコその他多くの地域の放送局で制作される番組に広げていきたいと考えているようである。

放送局は最小の人数で運用しているので現在の番組を拡充するのは困難である。しかし、大学の応援を得て家庭経済、農業、体育協会などの番組を制作していく予定である。

番組は夏期に継続され、秋の新学期、春学期には学生むけ番組が放送される。それらは主としてコミュニケーション学科やジャーナリズム学科の学生向けで、学生はスタジオで制作に参加する予定である。彼らは、カメラマン、照明技術者、脚本家、演出家などをめざす学生である。学生は番組制作の助手を勤めるとともに報酬を受け取ることになる。」⁽³⁷⁾

さらに番組紹介記事を掲載し、最初の WILL-TV 番組は子どもむけニュースショー番組であるとして写真入りで説明している。

「WILL-TV、非商業大学教育放送局からの最初のレギュラー番組は CBS-TV 提供の 6：45 放送「発見」である。この番組は子どもの科学的思考を開発する娯楽性をもった番組である。一方 7 時 15 分からの「読書について」は大学教授のストーン (C. Walter Stone) 博士が最も読む価値のある本や古典を人々に読むように奨励するための番組である。8 時からの「人間の宗教」はワシントン大学セントルイスの哲学助教授スミス博士 (Huston Smith) が宗教について話す。火曜日の最初の番組 6 時 45 分からは子どもむけショーのナマ放送である。水曜日は人形劇「マーグレスの鹿」木曜日は「フランスバレー」と子供向け番組が並ぶ。」⁽³⁸⁾

このようにイリノイ毎日紙は放送される番組が子ども向けや教養番組中心に編成されていること、WILL 局が教育局としての使命を果たしていく意志を番組編成上からも明確に示していることを紹介している。

8. WILL 局年報からみた活動

(1) 1954年—55年より

初期の WILL-TV の歩みは局長スコーレが大学放送委員会に提出した WILL 年報によって知ることができる。スコーレは 1954—55 年はイリノイ大学にとって変化の年であると述べている。それはテレビの放送開始のための準備が進み、制作した番組を商業放送局に委託して放送したからである。

そのほか彼が特に強調している事項は学校向け放送の充実と利用の促進である。以下の記録によって、学校向け教育番組は番組助言委員会の指導によって制作、調達されたことが分かる。また大学の多くの学部協力によって番組が制作され、それらが商業放送局によって放送されていたことが明らかになる。

「1954年から55年にかけてを回顧してみると、16年にわたる教育放送の継承のうえに、教育番組が州の多くの人々に利用されたことが明らかとなった。特に小中学校の教師と児童生徒のために番組を用意した最初の年であった。イリノイ学校カリキュラム委員会によって設立された番組助言委員会は番組の開発に協力してくれた。将来他の州からもラジオとテレビによる学校向け番組の放送に参加してくれるものと期待している。全米放送者協会学校ネットワークからラジオとテレビの番組の供給を受けた。

市民教育への直接的サービスとして、ラジオ局は30分の5番組を子どもたちが毎日夜に家庭で視聴できるように放送し、金曜日の朝には2番組を放送した。ラジオは今後従来どおりキャンパス外の学習者への奉仕を続けていく予定である。

番組制作には、図書館学部、家庭経済学部、政治学部、美術学部が協力した。その他多くの学部が貢献してくれた。音楽学部は学生、職員、ゲストなどを出演させてくれた。農学部は毎日の番組を通じて家庭にや農場に情報を提供した。

音楽、ニュース、ニュース解説、スポーツ、解説なども併せて放送した。また全米教育放送協会から多くの番組の供給を受けた。

テレビについては、大学は放送開始にむけて準備を進めている。スタジオ、放送塔、放送機器の設置などがすすみ、コミュニケーション学部では要員の教育が行われた。一方商業放送 WCXA を通して19シリーズが放送された。番組は大学のスタジオからマイクロウェーブによって WCXA へ送られた。

結論として、今年はテレビ放送設備の完成、AM、FM、番組の重要性の増加、テレビ放送の改善が進んだ年であった。

大学放送局長 F. スコーレ⁽³⁹⁾

このように大学は総力を挙げて番組制作に取り組み、キャンパス内教育のみならず市民への奉仕、学校教育への教材提供を実施した。まさに大学教育の市民への開放であり、ストッダードの理想の実現であった。

(2) 1955年—56年報より

1955—56年報はテレビの放送開始を報告し年間の放送時間に触れる。大学放送委員会は大学放送の目的として、高等教育に貢献することを第一に掲げている。たとえば科学技術の研究、社会的、経済的、市民的問題に対する啓蒙、市民教育への奉仕、人々の利益などへの貢献である。従ってTV放送開始によって、テレビメディアを通して人々への大学教育の機会の拡充がより一層促進されたことが報告されている。以下はその報告である。

〔1〕 テレビ

過去1年間の最大の出来事は勿論1955年8月1日のWILL-TV局の放送開始である。予算年度における放送日は237日である。通常の放送スケジュールは月曜日から金曜日まで午後6時15分から8時30分の放送である。番組の制作源別と放送時間数の概要は以下の通り

自主制作ナマ番組	260時間	45%
ETRC（フィルム、録画番組）	262時間	46%
その他のフィルム番組	52時間	9%

通常の番組編成は、毎日のニュース、天気予報、隔週毎に家庭経済学部制作の家庭経済番組、幼児向け番組、毎週の学校、職場で行われているコンサートの紹介番組、図書館学部提供の本の紹介、広報部からのお知らせ、その他フットボールリーグの成績、交通情報、教師向けにテレビによる教授法の研究などである。

図書館学のストーン（C. W. Stone）教授による「読書について」はイリノイ州の放送局ばかりでなく他州の放送局へもへ提供された。

(2) スポーツ番組

1955年9月24日WILL-TVは、始めてフットボールの放送を行った。またバスケットボールシーズンにはシャンペインにある商業放送局WCXAのために5試合を中継放送し、2試合を他の商業放送局WTVCのために放送した。また高校バスケットトーナメント

を2試合 WCXA とベル電話ネットワークのために中継した。

(3) 閉回路放送 (ケーブルTV)

1955年10月、WILL-TV は獣医学部の大学院コースへ閉回路を使って講義を送った。またシカゴ大学歯学部大学院短期コースへも講義を提供した。そのほか6都市へ実験的に閉回路放送を行った。3月の月曜日に4回 WILL は実験的に歯科コースをクリーブランド、インディアナポリス、ミルウォーキ、ミネアポリス、セントルイス、シカゴの放送局へ送信した。全部の番組では無かったが一部を録画して、ロスアンジェルズにも送った。

(4) 「教育テレビ・ラジオ番組センター (ETRC)」番組

ETRC 提供の番組は、教育、教養の広い領域をカバーした。1956年には新たに3シリーズが加わる予定である。]⁽⁴⁰⁾

以上の報告から、(1)自主制作番組の比率が高いこと、(2)他の放送局への番組の提供を積極的に実施していること、(3)スポーツ中継を地域の商業放送局に提供し広めていること、(4)CATV 放送を大学内の教室向けに行ったこと、などを知ることができる。

参考までに1956年1月月曜日から金曜日までの放送予定表の一部を紹介する。

表1 放送予定表 1956年1月

1月9日、16日、23日(月)	1月10日、17日、24日(火)
6:15 ニュース 天気予報	6:15 ニュース 天気予報
6:30 発見者	6:30 子ども番組
7:00 読書について	7:00 工業界
7:15 未開の宇宙	7:15 家庭のあなたのために
7:30 現代のアメリカ	7:30 大平原の三部作
8:00 キャンパスの宗教	8:00 突然の死
1月11日、18日、25日(水)	1月12日、19日、26日(木)
6:15 ニュース 天気予報	6:15 ニュース 天気予報
6:30 マーグルさんの鼻	6:30 子ども番組
6:45 お友達の巨人	7:00 原子の魔術
7:00 行動の科学	7:15 家庭のあなたのために
7:30 偉大なアイデア	7:30 夏の日のすべて
8:00 音楽の時間	8:00 航空情報
8:30 シカゴ市場レポート	
1月13日、20日、27日(金)	
6:15 ニュース 天気予報	
6:30 魔法の窓	
6:45 まどの観察者	
7:00 オペラへのスポットライト	
7:30 羽ペン	
8:00 偉大な絵画	

出典 University of Illinois Archives

上表によると、子ども向け時間は午後6時30分から7時までの2枠30分である。放送時間が2時間であるので放送時間の4分の1を子ども向けに割いたことになる。ちなみにほ

ば同時期にテレビ放送を開始したボストン WGBH-TV と放送時間と子どもの時間を比較してみる。

表2 子どもむけ番組時間比較

	WILL-TV	WGBH-TV
放送時間	PM 6:15—8:00 (1時間45分)	5:30—9:00 (3時間30分)
放送曜日	月曜日—金曜日	月曜日—金曜日
子どもの時間	6:30—7:00 (30分)	5:30—6:30 (1時間)

出典 University of Illinois Archives and Harvard University Archives 資料から作成

表2から一日の放送時間及び子ども向け番組時間について、WILL-TVはWGB-TVの半分である。これは放送局の施設および制作・技術要員の差によるものと思われる。WILL局長のスコーレは、年次報告書の中で、「施設を拡充し要員を増やさなければならない。要求は大きく、放送局は小さい」⁽⁴¹⁾と述べている。

(3) 1966—67年報より

放送開始11年目を迎えた1966年—67年報によると、局舎が新しく建築され放送設備が新しくなるとともに番組の質が向上し、地域の人々により歓迎されるようになった。また、働く人のためのスペースが広がり労働環境の改善が進んだことが分かる。年報は次のように報告している。

「放送開始11年目にして始めて、スタジオおよび放送設備がフットボールスタジアムからモンテセロの新しい局舎へ移動した。と同時にアンテナも新しく建設され電波の到達範囲が半径17マイルと広がった。10月のことである。

『大学TVに感謝の意を表します。チャンネル12がより強力になって以来、テレビは私の友となりました。素晴らしい番組と語り合えることは私の喜びです。WILL-TVはこの地域に新鮮な空気を送り込んでくれています』という投書が語るように番組の質も一段と向上した。またスタッフのためのプライベートな空間が広くなり、働く意欲が強まった。』⁽⁴²⁾

(4) 1967—68年報より

開局して12年を経過した1967年報によると放送時間が延長され、番組の質が向上し特に子ども向け番組の充実が著しかった。また講座番組のためのテキストが発行されたことが報告されている。以下は報告である。

「1967年4月1日より放送開始が早まり午後5時からとなった。その日から全米教育テレビジョンネットワーク制作の幼児番組「ロジャースさんの隣人たち」を放送することとした。このシリーズは最初の全米優秀番組賞を受賞した。午後5時から6時30分まで子どもの時間を月曜日から金曜日までもうけた最初の番組である。

11月から1月までミシガン州立大学制作の「4-Hシリーズ」の10番組を放送した。イリノイ大学農業拡張職員が企画に参加した。またイリノイ大学シカゴの歯科学部による2

シリーズが放送された。

番組に付随するテキストの発行が人々に歓迎された。これにより視聴者の読書能力の向上に貢献した。ギターシリーズも好評で300通のテキスト請求の手紙が寄せられた。」⁽⁴³⁾

9. まとめ

ストッダードはイリノイ大学学長時代の業績を、「生涯における最も価値ある業績」のリストの第1位にあげ「最高の働きであった」⁽⁴⁴⁾と、その自叙伝に記している。それ故1968年イリノイ大学創立100周年記念式の際に除幕された自己の記念碑にその功績が刻まれていることを心から喜んだ。彼は次のように書き残している。

「1968年3月イリノイ大学から名誉博士号が贈られたとき、大学は私と妻のため記念碑を建ててくれた。それには次の碑文が彫られている。

『7年間の困難な期間、ストッダード氏はイリノイ大学の歴史に残る卓越した指導者であった。戦争帰還者のための大学、労働産業問題研究所、公益事業研究所、コミュニケーション研究所、獣医研究所はすべて彼の学長の時に設立された。

最も注目すべき業績は、現代芸術祭の開催である。これは学生生活を文化的に豊かにする行事として継続し行われている。』」⁽⁴⁵⁾

ストッダードは、イリノイ大学を中西部における有数の優れた大学に育て上げた功労者であった。卓越した行動力と政治力をもって多方面に活躍した。TV放送局設立もコミュニケーション研究所の開設と時を同じくして成功させた。自己の業績の18番目に全米教育テレビにおける働きを挙げているが、ブレイクリー（1979）によるとストッダードはフォード財団の成人教育基金会長のフレッチャーの要請に応じて、1952年公共放送局へ番組を供給する機関としてテレビ・ラジオ番組センターの設立に協力した。このセンターはミシガン州のアナーバ（Ann Arbor）におかれた。センター長にはストッダードの指名によってオレゴン州立大学長H. ニューバン（Harry Newburn）が就任した。⁽⁴⁶⁾

このように、ストッダードはその指導力、行政力の故にイリノイ州のみならず全米教育テレビの発展にも大きな役割を果たした。土持（1991）によれば、その能力はニューヨーク州の教育長官時代に既に認められ、米国対日教育調査団長に推薦されたといわれる。⁽⁴⁷⁾

金子（1994）が指摘するように、州立大学は学生定員や量的規模の面で私立大学より大きく、教育機会均等の原則に基づき国民大衆の教育水準を引き上げることに貢献している。さらに産業・福祉の向上をめざして有用性の原則に従い教育、研究、公共奉仕の義務を負わなければならない。また大学の経営に州が参加し、それ故に独立系大学より多くの奉仕を州から求められている。⁽⁴⁸⁾

ストッダードはこのような州立大学の負うべき使命を深く自覚し、放送の教育的効果を信じて州議会、企業、教育者、商業放送者、連邦議会そして州民へ働きかけTV放送局の開設にこぎつけた。

筆者は既にハーバード大学を中心とするボストン大学群と文化機関の協力によって設立されたボストン公共放送局 WGBH について論文を発表している。⁽⁴⁹⁾ WILL 局と WGBH 局を比較することによってイリノイ大学局 WILL の特色を明らかにすることができる

考え、比較表を作成した。

表3 イリノイ大学局とボストン大学群局との比較表

	WILL-TV	WGBH-TV
設立母体	イリノイ大学	ハーバード大学他 MIT ボストン美術館など
大学の起源	州立大学	私立独立系大学
地理的条件	農村地帯	文化・産業都市
指導者	G. ストッダード	J. コナント
放送対象者	農民・小中学生	市民・小中学生
財政的基盤	大学・州	財団・大学・企業
放送開始年	1955/8	1955/5
中心的視聴者	学生・小中学生	市民
学校向け放送	クラスルームコネクション	21インチクラスルーム
学校放送の現状	継続	州所属の他機関へ委譲

WGBH-Boston は、都市化の進んだ大都市に位置し設立母体もローウェル財団とハーバード大学を核に多くの大学と文化機関によって構成されている。WILL-Illinois は中西部の農村に位置し設立母体はイリノイ大学のみである。指導者としてG. ストッダードとJ. コナントはアメリカ教育界を代表する双壁であり遜色はない。両者とも国際性豊かな人物でストッダードはユネスコで活躍し、コナントはドイツ大使として活躍した。土持(1991)によれば両者とも米国対日教育使節団長の候補にのぼり、ストッダードがその任を全うした。⁽⁵⁰⁾

ほぼ同時期に放送を開始した両放送局のその後の歩みは、若干異なっているように思える。成熟した市民社会としてのボストンにおける WGBH の役割は主として市民教育にあり、農村を地盤とする WILL は農民教化と学校教育への奉仕が中心となった。これは地理的、社会的条件の違いによるだけでなく、独立系大学と州立大学の違いにもよると思われる。

現在 WILL 局は公共放送システム (PBS) から教育番組の配信をうけ、学校の教室へ送り届けている。毎年5月に教員、指導主事、大学教師による学校放送番組委員会を大学の放送委員会の下に開催し、利用状況を明らかにするとともに9月からの新年度に学校で必要とされる番組がどのようなものの要望を汲み上げる努力をしている。財政的理由から自主制作番組は週30分の趣味講座番組と電話による視聴者参加の対話番組のみであるが、(赤堀1996)⁽⁵¹⁾人々の教育要求を満たすべく努力を重ねている。多くのボランティアによって運営が支えられ「みんなの放送局」として親しまれ地域社会の発展に貢献しているのである。

注

- (1) W. Hawes (1996) "Public Television-American First Station" Sunstone Press p15-20
R. J. Blakely (1979) "To Serve the Public Interest: Educational Broadcasting in the United States" Syracuse University Press p98

- (2) 赤堀正宜 (1996) 「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割—ボストン公共放送局とハーバード大学の事例—」放送教育開発センター研究紀要 No.13 p7
- (3) David E. Slosson (1910) “Great American Universities” Macmillan p280-82
- (4) Claire Sanders (1994) “The Right Foot-Guide to the University of Illinois at Urbana-Champaign” Tall Order Press Demographic p47
- (5) R J. Blakely (1979) 前掲書 p4
- (6) Patoricias Jordan (1954) “Profile of WILL” NAEB NWESLETTER Vol.10 p7-12
- (7) 上記文
- (8) 山口秀夫 (1979) 「アメリカにおける公共放送—その生成と史的発展について—」NHK 放送文化研究年報 24 p137
- (9) Jerry Landy (1991) “The Cradle of PBS” Illinois Quarterly Winter1991 p35-41
- (10) 上記文
- (11) George D. Stoddard (1981) “The Pursuit of Education/an Autobiography” Vantage Press p104
- (12) Everett M. Rogers (1994) “A History of Communication Study” Free Press p448-450
- (13) Emeritus Theodore Peterson (1995) 筆者による面接資料
- (14) Paul Lazarsfeld (1949) Seminar on Educational Radio ; Remarks of Paul Lazarsfeld, Coleman R. Gliffith, O. H. Mowrer, Willard Spalding and J. W. Albigh p2 University of Illinois Archives
- (15) Allarton House Seminar Report (1949) “Educational Broadcasting-Its Aims and Responsibilities” p1-30 University of Illinois Archives
- (16) 上記文
- (17) 上記文
- (18) G.Stoddard (1946) “How Can Educational Television Improve the Quality of Citizenship and Strength Democratic Institutions?”
New York University Educational Television and Radio Center イリノイ大学公文書館 (University of Illinois Archives)
- (19) JCET (Joint Committee on Educational Television)
1950年10月、7全米教育団体の連合体として結成され、アメリカ連邦通信委員会 (FCC) に対して教育用の電波の割り当ての要求を行った。加盟団体は①全米教育委員会 (The American Council on Education), ②教育ラジオ協会 (The Assosiation for Education by Radio), ③全米州教育事務局委員会 (The National Council of Chief State School Office), ④国有地交付大学教会 (The Association of Land-Granted Colleges and Universities), ⑤全米教育放送者協会 (The National Association of Educational Broadcaster), ⑥全米州立大学協会 (The National Association of State Universities), ⑦全米教育協会 (The National Education Association) である。
- (20) G. Stoddard (1946) 前掲書
- (21) G. Stoddard (1946) 前掲書
- (22) G. Stoddard (1952) “Fact about THE UNIVERSITY OF ILLINOIS AND TELEVISION” 出典 学長演説 イリノイ大学公文書館
- (23) G. Stoddard (1952) 上記文
- (24) University of Illinois (1951) University of Illinois News 8/2
- (25) 上記文
- (26) University of Illinois President Documents (1951) イリノイ放送者協会宛 学長書簡 イリノイ大学公文書館
- (27) 上記文 (テレビの使命)

- (28) 上記文 (質問に対する回答)
- (29) 上記文 (経済的軽減についての意見)
- (30) 上記文 (他大学の状況)
- (31) Encyclopedia Britanica (1979) "William Benton" Encyclopedia Britanica Inc Vol.3 p449-450
- (32) 土持ゲーリー法一(1991)「米国教育使節団の研究」 玉川大学出版部 p64-66
- (33) G. Stoddard (1951) 州議会へ提出した文書 President Documents (1951) イリノイ大学公文書館
- (34) W. Benton (1951) 上院議会演説 イリノイ大学公文書館
- (35) R. J. Blakely (1979) 前掲書 p101
- (36) Lloyd Morey (1955) The Daily Illini 1955/8/1 [President's Morey Statement] イリノイ大学新聞書庫
- (37) The Daily Illini-Summer Illini (1955) "WILL-TV BEGINS TELECAST" [UI Television on the Air 6: 45 Today] 1955/8/1 イリノイ大学新聞書庫
- (38) The Daily Illini-Summer Illini (1955) [First WILL-TV Programs to include Children's] イリノイ大学新聞書庫
- (39) F. Schooley (1955) "WILL Annual Report 1954-55" イリノイ大学公文書館
- (40) F. Schooley (1956) "WILL Annual Report 1955-56" イリノイ大学公文書館
- (41) F. Schooley (1956) "WILL Annual Report 1955-56" イリノイ大学公文書館
- (42) F. Schooley (1967) "WILL Annual Report 1966-67" イリノイ大学公文書館
- (43) F. Schooley (1968) "WILL Annual Report 1967-68" イリノイ大学公文書館
- (44) G. Stoddard (1971) "Leaders in American Education" National Society for the Study of Education Chaper4 G.Stoddard p335
私の最も価値ある業績
 - 1. 第二次世界大戦後の7年間に及ぶイリノイ大学学長
 - 2. アイオア大学 (1928-42) の児童福祉研究所長
 - 3. 第二次世界大戦中のニューヨーク州のコミッション職
 - 4. NSSE 年鑑「知能：その本質と成熟」の編集者
 - 5. 「知能の意味」(1943) の執筆
 - 6. アイオア大学大学院長 (1936-1942)
 - 7. ニューヨーク大学遠隔学習センター長
 - 8. ニューヨーク大学副学長 (1960-1964)
 - 9. UNESCOにおける活躍 (1945-1951)
 - 10. 癌「クレビゾン」の研究責任者
 - 11. Dual Progerss Plan の責任者
 - 12. 全米教育テレビにおける活躍
 - 13. ニューヨークリンカーンセンターの美術展示委員会委員
 - 14. アメリカシェイクスピア演劇評議委員会委員
 - 15. サンタモニカ RAND 協会の経営委員会委員
- (45) G. Stoddaed (1971) 前掲書 p348
- (46) R. J. Blakely (1979) 前掲書 p103-104
- (47) 土持ゲーリー法一(1991) 前掲書 p67-68
- (48) 金子忠史 (1994)「変革期のアメリカ教育」[大学編] 東信堂 P37-38
- (49) 赤堀正宜 (1996) 前掲書 p1-13
- (50) 土持ゲーリー法一(1991) 前掲書 p46
- (51) 赤堀正宜 (1996)「アメリカの良心 公共放送—イリノイ大学 WILL 局—」放送教育

参考資料

I. G. ストッダードの主な活動（自叙伝より） p336-37

1920-24

1921 ペンシルベニア州立大学卒業
 1921-22 カーノンダール高等学校の英語教師
 1922-23 パリ大学大学院生
 1923-25 アイオワ大学大学院生と研究助手

1925-1929

1925 アイオワ大学心理学と教育学の助手 心理学博士
 1926-28 アイオワ大学心理学と教育学の助教授
 1928-29 アイオワ大学児童福祉研究所準教授
 1929 アイオワ大学教授

1930-1934

アイオワ大学心理学と教育学教授
 アイオワ大学児童福祉研究所長

1935-1939

アイオワ大学教授、児童福祉研究所長 大学院長

1940-1944

1943 ニューヨーク州立大学学長、州教育委員
 「知能の意味」出版

1945-49

1945-46 ニューヨーク州立大学長、州教育委員

1950-1954

1946-53 イリノイ大学長1953の8月まで
 ※1946 第一次対日米国教育使節団長
 1954 ニューヨーク大学遠隔学習センター長

1955-1959

1955-56 遠隔学習センター長
 1955 ケンブリッジ大学フルブライト教授
 1956 ニューヨーク大学教育学部長

1960-1964

1960-64 ニューヨーク大学評議委員と副学長
 1964 ザルツブルグアメリカ研究セミナー
 1964 ニューヨーク大学名誉教授

1965-69

1965-67 ニューヨーク大学名誉教授
 1967 Summer ロングアイランド大学副理事長
 1968 Fall ロングアイランド大学評議委員

※ 筆者付加

II. イリノイ放送者協会構成員

ILLINOIS BROADCASTERS ASSOCIATION

氏名	コールサイン	場所	
Ray Livesay	WLBH AM & FM	Matton	会長
Oliver J. Kellar	WTAX AM & FM	Springfield	副会長
Joe Kirsy	WKRS AM & FM	Waukegan	事務局
Harold Stafford	WLS	Chicago 7	
Charles R. Cook	WJPF	Herrin	
Charles C. Caley	WMBD AM & FM	Peoria 2	
Walter Rothschild	WTAD AM & FM	Quincy	

謝辞 資料の収集にあたりイリノイ大学公文書館から多大の協力をいただいたことに深く感謝します。